DERWENT-ACC-NO: 2003-820042

DERWENT-WEEK:

200437

COPYRIGHT 1999 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE:

Regenerated polyethylene

terephthalate resin composition

for molding, is obtained by mixing

specific compounds at

temperature less than melting point

of recycled

polyethylene terephthlate goods

PATENT-ASSIGNEE: MIRAI KASEI KK[MIRAN] , SIGMA KK[SIGMN],

UNIV YAMAGATA

SANGYO KENKYUSHO[UYYAN]

PRIORITY-DATA: 2002JP-0020275 (January 29, 2002)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO

PUB-DATE

LANGUAGE PAGES

MAIN-IPC

JP 2003221498 A

August 5, 2003

N/A

009 C08L 067/02

APPLICATION-DATA:

PUB-NO

APPL-DESCRIPTOR

APPL-NO

APPL-DATE

JP2003221498A

N/A

2002JP-0020275

January 29, 2002

INT-CL (IPC): C08L067/02, C08L067/02, C08L053:02,

C08L051:00

ABSTRACTED-PUB-NO: JP2003221498A

BASIC-ABSTRACT:

NOVELTY - A regenerated polyethylene terephthalate resin

composition is

obtained by kneading disposed polyethylene terephthlate

goods (in wt.pts)

(100), block copolymer (1-100), and multilayer structured

BEST AVAILABLE COPY

09/17/2004, EAST Version: 1.4.1

polymer (0-50) obtained by graft copolymerizing epoxy group containing olefin copolymer and vinyl group (co)polymer, at a temperature less than melting point of polyethylene terephathalate goods.

DETAILED DESCRIPTION - A regenerated polyethylene terephthalate resin composition is obtained by mixing disposed-polyethylene terephthalate goods (in wt.pts) (100), block copolymer (1-100) which contains a block comprising vinyl aromatic compound polymer and/or conjugated diene compound polymer, and multiplayer structured polymer (0-50) obtained by graft copolymerizing epoxy group containing olefin copolymer and vinyl group (co)polymer at room temperature or more, and subsequently kneading at a temperature less than melting point of polyethylene terephthalate goods.

USE - For injection-molding for producing molded products.

ADVANTAGE - The regenerated polyethylene terephthalate resin composition has excellent moldability, and provides the molded product with mechanical characteristics such as impact strength.

CHOSEN-DRAWING: Dwg.0/0

TITLE-TERMS: REGENERATE POLYETHYLENE TEREPHTHALATE RESIN COMPOSITION MOULD

OBTAIN MIX SPECIFIC COMPOUND TEMPERATURE LESS

MELT POINT RECYCLE

POLYETHYLENE GOODS

DERWENT-CLASS: A18 A21 A23 A92

CPI-CODES: A04-F; A05-A01C; A05-E04C; A07-A04D; A11-A03; A11-B12; A11-C03;

ENHANCED-POLYMER-INDEXING:

Polymer Index [1.1]

018 ; P0884 P1978 P0839 H0293 F41 D01 D11 D10 D19 D18

D31 D50 D63 D76 D90 F90 E21 E00 ; S9999 S1525 ; S9999 S1092 S1070 Polymer Index [1.2] 018; ND07; K9745*R; N9999 N6177*R; N9999 N6484*R N6440 ; B9999 B3623 B3554 ; B9999 B4159 B4091 B3838 B3747 Polymer Index [1.3] 018 ; N9999 N6906 ; B9999 B5607 B5572 Polymer Index [2.1] 018 ; H0022 H0011 ; G0102*R G0022 D01 D12 D10 D18 D51 D53 ; G0828*R G0817 D01 D12 D10 D51 D54 D56; H0044*R H0011; M9999 M2722 M2711 ; P0328 ; P1741 Polymer Index [2.2] 018 ; G0022*R D01 D51 D53 D12*R D10 D58 ; G0022*R D01 D51 D53 F47 H0146; H0088 H0011; P0464*R D01 D22 D42 F47 Polymer Index [2.3] 018 ; ND07 ; K9745*R ; N9999 N6177*R ; N9999 N6484*R N6440 ; B9999

SECONDARY-ACC-NO:

CPI Secondary Accession Numbers: C2003-230531

B3623 B3554 ; B9999 B4159 B4091 B3838 B3747

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2003-221498 (P2003-221498A)

(43)公開日 平成15年8月5日(2003.8.5)

| (51) Int.Cl.' 機別配号 | | ΡI | テーマコード(参考) | | | | |
|-------------------------------|---------------------------|------------------------------------|---------------------|----------------|--|--|--|
| COSL 67/02 | | C08L 67/02 | ZAB | 4 J 0 0 2 | | | |
| COSL 67/00/ 53:02 | | C 0 8 L 53: 02 | | | | | |
| 51: 00) | | 51:00 | | | | | |
| | | 審査請求 未請求 自 | 請求項の数3 | OL (全 9 頁) | | | |
| (21)出顧番号 | 特顧2002-20275(P2002-20275) | (71)出顧人 501064446 財団法人山形大学産業研究所 | | | | | |
| (22)出顧日 平成14年1月29日(2002.1.29) | | | K沢市城南4丁 目 | | | | |
| | | (71)出顧人 5020344 | 64 | | | | |
| | | 未来化质 | 校株式会社 | | | | |
| | | | 交八郡輪之内町橋 | 揆1695-1 | | | |
| | | (71)出顧人 5012704 | | | | | |
| | | 株式会社 | せシグマ | | | | |
| | | 山形県米沢市中田町1404番地26 | | | | | |
| | | (74)代理人 1000775 | | | | | |
| | | 弁理士 | 石田 敬 少 | 卜3名) | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | 最終頁に続く | | | |

(54) 【発明の名称】 再生PET樹脂組成物

(57)【要約】

【課題】 廃棄PETボトルなどのPET製品の粉砕品を用い、加水分解による劣化を抑制し、射出成形に好適で、かつ機械的特性に優れた再生PET樹脂組成物を提供する。

【解決手段】 (A)使用済みの廃棄PET製品のPET粉砕品100重量部、(B)少なくとも1個のビニル芳香族化合物重合体から成るブロック及び少なくとも1個の共役ジエン化合物重合体からなるブロックを有するブロック共重合体1~100重量部並びに(C)エポキシ基含有オレフィン共重合体とビニル系(共)重合体をグラフト共重合せしめた多層構造重合体0~50重量部を混練装置を用いて、室温以上であって、(A)成分であるPET粉砕品の融点未満の温度で混練することによって得られる再生PET樹脂組成物。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (A)使用済みの廃棄PET製品のPET粉砕品100重量部、(B)少なくとも1個のビニル芳香族化合物重合体から成るブロック及び少なくとも1個の共役ジエン化合物重合体からなるブロックを有するブロック共重合体1~100重量部並びに(C)エポキシ基含有オレフィン共重合体とビニル系(共)重合体をグラフト共重合せしめた多層構造重合体0~50重量部を混練装置を用いて、室温以上であって、(A)成分であるPET粉砕品の融点未満の温度で混練することによりつて得られる再生PET樹脂組成物。

1

【請求項2】 前記PET粉砕品の形状がフレーク状又は短繊維状である請求項1に記載の再生PET樹脂組成物。

【請求項3】 前記(B)成分の共役ジエン化合物重合体からなるブロックの少なくとも一部が水素添加により飽和されているブロック共重合体である請求項1又は2に記載の再生PET樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ポリエチレンテレフタレート(以下、PETという)を主成分としたPETボトル、PETフィルム、PET繊維等のPET製品を使用した後の使用済みPET製品や成型屑の粉砕品を再利用する技術に関し、更に詳しくは成形加工性、特に、射出成形加工性に優れた再生PET樹脂組成物に関する。

[0002]

【従来の技術】PETボトルに代表されるボリエチレンテレフタレートを材料とするPET製容器は、透明で光 30 沢のある良好な外観が得られること、軽くて丈夫であり落としても割れないこと、耐薬品性に優れること、無臭で食品衛生性にすぐれかつガスバリアー性が高く内容物の保存性が良いこと、焼却しても環境問題を生じないことなどから、飲料用容器や医薬用容器などに急速に普及し、その使用量は年々増加の一途を辿っている。一方で、使用後のPETボトルがゴミとして大量に廃棄されることになり、この廃棄PETボトルの回収、リサイクルの問題が深刻な課題となっている。

【0003】近年、容器包装リサイクル法が施行され、 PETボトルの分別収集が行われるようになり、リサイクル商品への転換が進められるようになってきたが、PET樹脂自身が加水分解による物性低下を引き起こしやすいという欠点を有するため、まだその用途が限られているのが実情である。すなわち、PETボトル粉砕後の洗浄工程において吸収された水分が、その後の乾燥工程においても完全に除去することができないため、このPET粉砕品を加熱溶融してペレット状に加工する際に、加水分解反応による著しい分子量低下を引き起こし、このペレットを用いて成形してなる成形品の物性低下を招 くからである。

【0004】使用済のPETボトルを回収し、粉砕、洗 浄工程等を経て、フレーク状又はペレット状にリサイク ルし、これらの原料から再びPETボトルを再生して使 用することは、FDA (Food and Drug Administration)の認可を必要としない モーターオイルや洗浄用ボトルなどの一部製品に限ら れ、またPETボトル以外への再利用の例としては、繊 雄、衣類、クッションなどのつめ綿、包装用のバンドや フィルムなど、その大半は繊維状や薄肉のバンド、フィ ルム状の押出延伸加工製品が占めている。射出成形品と しては、家庭雑貨、植木鉢、ゴミ容器等の薄肉で小型の 成形製品にごく一部使用されているに過ぎない。従っ て、膨大な廃棄PETボトルの再利用を促すためには、 さらなる大量消費につながる大型で良好な機械的特性を 必要とされる射出成形品への利用拡大が望まれている。 【0005】射出成形品への再利用が進まない理由とし ては、上述の加水分解劣化による物性低下の他に、フレ ーク状の粉砕PETをそのまま成形機に投入するとホッ 20 パーブリッジを形成しやすいことが挙げられる。また、 たとえブリッジ防止のためフレーク状PETを押出機で 加熱溶融してペレット状に加工したとしても、そのリペ レットが非晶質であり、ガラス転移温度が70℃~80 ℃付近、昇温時の結晶化温度が120℃~130℃付近 にあるため、成形前の予備乾燥のときにブロッキングを 起こしやすいこと、更に、成形機筒内での可塑化過程の 途中で結晶化による固化が進行し、スクリューが停止し てしまうトラブルを起こしやすいことなどが挙げられ

) 【0006】PET粉砕フレークの加水分解を抑制する 方法としては、成形前予備乾燥において除湿乾燥機を用 いる方法(特開平11-123719号公報)や、未乾 燥のPETをベント式射出成形機に直接供給してベント 口から水分を除去する方法(特開平6-315959号 公報、特開平7-60803号公報など)などが提案されている。しかし、除湿乾燥機を用いても乾燥に時間が かかり湿度管理にも手間がかかること、またベント式射 出成形機を用いても減圧が不十分であったりすると除湿 効果が減退してしまうなどの問題があった。

(0007)また、その他の樹脂やフィラーと溶融混練する場合には、PETの加水分解を抑制するために、PET粉砕品の乾燥のみならず、これら樹脂やフィラーの乾燥も十分に行う必要があり、再生PETを利用した多様なアロイ化や改質、高機能化への展開を阻む要因になっている。特に、天然繊維素系フィラーや微粉状、層状構造を有する無機フィラーなどは含水率や吸湿性が高く、PETの加水分解を避けるためには乾燥に時間とコストがかかるという問題点があった。

加水分解反応による著しい分子量低下を引き起こし、こ 【0008】さらに、PETを含むポリエステル樹脂フのペレットを用いて成形してなる成形品の物性低下を招 50 ィラメントの加水分解反応を抑制させる方法として、ポ

3

リエステルとエポキシ化合物を反応させること(特開昭 57-161124号公報、米国特許第4071504 号明細書など) や、ポリエステルにアルコキシでエンド キャップ可能なポリアルキレングリコールを添加する方 法(特開平10-130482号公報)などが提案され ているが、使用済みのPET製品の粉砕品の様な低分子 量化されたPET樹脂にはその効果は不十分である。

【0009】ブロッキングの防止やスクリュー停止の防 止のためにリペレットの結晶化処理方法が提案されてお る方法(特開平8-225637号公報、特開平10-81739号公報、特開2000-334773号公報 など)や、溶融装置から押出された溶融ストランドを徐 冷しながら結晶化する連続結晶化機構を有するペレット 再生装置に通す方法 (特開2001-26015号公 報)などが提案されている。しかし、これらの方法は加 温装置や徐冷装置を必要とし、混練押出しや成形のコス トアップにつながるので好ましくない。

[0010]

Tボトル等のPET製品の粉砕品又はその粉砕品を原料 とした従来の射出成形及び混練方法では、前処理として リペレットの結晶化処理や加水分解抑制のための各原材 料の除湿、乾燥処理を必要とするため、材料コスト並び に押出混練及び成形コストがかかるなどの課題を有し、 さらに、廃棄PETボトル等のPET粉砕品は分子量が 低いために、機械的強度、特に耐衝撃性能が低く、その 用途が制限されてしまうという問題もある。そのため、 PET粉砕品の多様な射出成形品への再利用が進展しな れたPET製品を多様な製品、用途に使用でき、かつそ の回収PET製品を十分に消化できるだけの有効な技術 は未だ確立されていない状況にある。

【0011】従って、本発明は、上記PET樹脂組成物 の射出成形性や加水分解の問題に鑑み、使用済みの廃棄 PETボトル等のPET製品の粉砕品の再利用を拡大す るべく検討されたものであって、その目的は、廃棄PE Tボトル等のPET製品の粉砕品を用い、加水分解によ る劣化を抑制し、射出成形に好適でかつ機械的特性に優 れた再生PET樹脂組成物を提供することにある。

[0012]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題 を解決するために鋭意検討した結果、使用済みの廃棄P ET製品のPET粉砕品に、特定のビニル芳香族化合物 重合体と共役ジエン化合物重合体のブロック共重合体 (以下、単にブロック共重合体ということがある) 及び エポキシ基含有オレフィン共重合体とビニル系 (共) 重 合体のグラフト共重合体を特定の割合で配合して、PE T粉砕品の融点未満の温度で混練することにより、PE Tの加水分解を抑制することができ、結果として再生P 50 混練装置に負荷がかかりやすく、過負荷を避けるため

ET樹脂組成物の射出成形性を改善することができ、更 に、再生PET樹脂組成物の成形品が良好な機械的特性 を呈することを見出し、本発明を完成させた。

【0013】即ち、本発明に従えば、(A)使用済みの 廃棄PET製品のPET粉砕品100重量部、(B)少 なくとも1個のビニル芳香族化合物重合体から成るブロ ック及び少なくとも1個の共役ジエン化合物重合体から なるブロックを有するブロック共重合体1~100重量 部並びに(C)エポキシ基含有オレフィン共重合体とビ り、例えば非晶質のリペレットを加温処理して結晶化す 10 ニル系(共)重合体をグラフト共重合せしめた多層構造 重合体0~50重量部を混練装置を用いて、室温以上で あって、(A)成分であるPET粉砕品の融点未満の温 度で混練することによって得られる再生PET樹脂組成 物が提供される。

【0014】一般に押出機等を用いた樹脂の混練は、樹 脂を髙温下で溶融させた状態で行う、いわゆる溶融混練 を指すのが常識であるが、本発明者らは、使用済みの廃 棄PETボトルなどのPET製品の粉砕品を用いた押出 混練方法を検討している中で、適当な剪断力を加えるこ 【発明が解決しようとする課題】前述の通り、廃棄PE 20 とができれば、PETが融点未満の未溶融状態(固相状 態)でも十分に混練をすることができ、また、これによ ってPETの加水分解反応も抑えられることを見出し、 この知見を本発明に応用した。一方、使用済みの廃棄P ETボトルの粉砕品から得られる樹脂組成物の耐衝撃特 性の改良についての検討を行っている中で、PETボト ル粉砕品と、特定のビニル芳香族化合物重合体と共役ジ エン化合物重合体のブロック共重合体及びエポキシ基含 有オレフィン共重合体とビニル系 (共) 重合体のグラフ ト共重合体とを特定の割合で組み合わせることにより、 い状況にある。すなわち、廃棄PETボトル等の回収さ 30 耐衝撃性の向上のみならず、溶融安定性の向上にも効果 的であることを見出し、両者を結びつけることによっ て、本発明を完成させた。

[0015]

【発明の実施の形態】以下、本発明を具体的に説明す る。本発明で用いられる(A)成分の使用済みの廃棄P ETボトル等のPET製品の粉砕品としては、廃棄物と して回収されたPET製品であるボトル、シート、衣 類、それにこれら成形品を成形した時に出た成形屑や繊 維屑などを、適当な大きさに粉砕したものであれば特に 限定はされない。これらの中でも、量的に多い飲料用ボ トルの粉砕品を好適に使用することができ、特に、残存 飲料のない洗浄された粉砕品が好ましい。粉砕された粉 砕品の大きさは、一般に10㎜以下であるのが好まし い。混練前の予備乾燥も特に必要としない。また、本発 明においては、PETをその融点未満の温度で混練せし めるため、粉砕品の形状は低剪断力でも効率良く変形を 受け易いフレーク状又は短繊維状であるのが好ましい。 更に粉砕品を溶融混練して再度ペレット状に加工して得 られるリペレットも使用することができるが、形状的に

に、原材料投入量を少なく制御する必要があり、結果と して加工処理能力が低減する。勿論粉砕品の形状をこれ らに限定するものでないことはいうまでもない。

【0016】本発明で(B)成分として使用するブロッ ク共重合体は、本発明の樹脂組成物の射出成形性及び耐 衝撃性を向上させるために必要な成分であって、少なく とも1個のビニル芳香族化合物の重合体から成るブロッ クと少なくとも1個の共役ジエンの重合体から成るプロ ックを有するもので、好ましくは、共役ジエン化合物重 合体ブロックの少なくとも一部が水素添加により飽和さ 10 れているブロック共重合体である。

【0017】本発明のブロック共重合体の構成単位であ るビニル芳香族化合物としては、芳香族部が単環でも多 環でもよく、例えばスチレン、αーメチルスチレン、1 ーピニルナフタレン、2ーピニルナフタレン、3ーメチ ルスチレン、4ープロピルスチレン、4ーシクロヘキシ ルスチレン、4ードデシルスチレン、2-エチルー4-ベンジルスチレン、4-(フェニルブチル)スチレン等 の1種又はそれ以上をあげることができ、これらの中で もスチレン及び/又はαーメチルスチレンが好ましい。 【0018】また、本発明のブロック共重合体の構成単 位である共役ジエン化合物としては、例えば1,3-ブ タジエン、2-メチル-1,3-ブタジエン(通称、イ ソプレン)、2,3ージメチルー1,3ーブタジエン、 1,3-ペンタジエン、1,3-ヘキサジエン等の1種 又はそれ以上をあげることができ、これらの中でも1, 3-ブタジエン、イソプレン及びこれ等の組み合わせが 好ましい。前記ブロックにおけるミクロ構造は任意に選 ぶことができ、例えばポリブタジエンブロックにおいて 重量%、更に好ましくは25~40重量%である。

【0019】本発明のブロック共重合体における特定の ビニル芳香族化合物重合体ブロックと共役ジエン化合物 重合体ブロックとの結合形態は特に限定されず、直鎖 状、分岐状、放射状、又はそれらの2つ以上が組み合わ さった結合形態のいずれであってもよいが、これらの中 でも直鎖状の結合形態が好ましい。ブロック共重合体の 例としては、ビニル芳香族化合物重合体ブロックをX で、共役ジエン化合物重合体ブロックをYで表したとき に、X(YX) m、(XY) n又はY(XY) p(ここ 40 でm. n及びpは1又はそれ以上の整数である)で示さ れる結合形態を有するブロック共重合体を挙げることが できる。その中でも、2個又はそれ以上のビニル芳香族 化合物重合体ブロックXを1個又はそれ以上の共役ジエ ン化合物重合体ブロックYが直鎖状に結合したブロック 共重合体、特にX-Y-X型のトリブロック共重合体を 用いるのが好ましい。

【0020】上記したブロックYにおいては、共役ジエ ン化合物に基づく残留不飽和結合の水素添加による飽和

工品の耐熱性、耐候性低下防止の観点から、その少なく とも一部が水素添加されたものが好ましい。残留する不 飽和結合の50%以上、好ましくは80%以上が水素添 加され、共役ジエン化合物を主体とする重合ブロックを 形態的にオレフィン性化合物重合体ブロックに変換させ たものを好適に使用することができる。具体的には、例 えば部分水添スチレンーブタジエンブロック共重合体、 部分水添スチレンーイソプレンブロック共重合体、水添 スチレン-イソプレンブロック共重合体(SEP、スチ レンーエチレンープロピレンブロック共重合体)、水添 スチレンーブタジエンースチレンブロック共重合体(S EBS、スチレンーエチレンーブチレンースチレンプロ ック共重合体)、水添スチレン-イソプレン-スチレン ブロック共重合体(SEPS、スチレンーエチレンープ ロピレン-スチレンブロック共重合体)等が挙げられ、 これらの中でもSEBSやSEPS等の直鎖状のX-Y - X型結合形態のブロック共重合体が最も好ましい。ま た、ビニル芳香族化合物又は共役ジエン化合物に基づく 残留不飽和結合が水酸基、カルボキシル基、エボキシ 20 基、アミノ基等の官能基を有する化合物又はそれらの誘 導体で変性されたブロック共重合体であってもよい。 【0021】本発明のブロック共重合体においては、全 構造単位に対して、ビニル芳香族化合物に由来する構造 単位の含有量が10~60重量%(共役ジエンに由来す る構造単位の含有量が90~40重量%)であることが 好ましく、15~40重量%(同85~60重量%)で あることが更に好ましい。この好ましい範囲を逸脱する と、本発明の樹脂組成物の耐衝撃性が低下するおそれが ある。

は、1,2-ビニル結合含有量が好ましくは20~50 30 【0022】成分(B)のブロック共重合体の数平均分 子量は、小さすぎるとブロック共重合体自体の破断時の 強度、伸度等の機械的性質が低下し、組成物とした場合 にその強度を低下させるおそれがあり、また大きすぎる と加工性が悪くなり、十分な性能を有する組成物が得ら れないおそれがあるので、数平均分子量は30,000 ~500,000の範囲にあるのが好ましく、更に好ま しくは50,000~300,000の範囲である。 【0023】これらブロック共重合体の製造方法として は上記した構造を有するものであれば、どのような製造 方法で得られるものであってもよく、また成分(B) は、上記のブロック共重合体を一種又はそれ以上含むこ とができる。

【0024】成分(B)のブロック共重合体は、成分 (A)の使用済みの廃棄PETボトル等のPET製品の 粉砕品100重量部に対し、1~100重量部、好まし くは2~50重量部、更に好ましくは2~25重量部の 範囲で配合される。成分(B)の配合量が少な過ぎる と、得られる樹脂組成物の射出成形性及び耐衝撃強度が 十分でなく、逆に多過ぎると、得られる樹脂組成物が柔 は特に必要ではないが、加熱溶融時の熱安定性や成形加 50 軟化し、機械的強度、耐熱性が低下するので好ましくな

11.

【0025】次に、本発明においては、樹脂組成物の溶 融安定性及び耐衝撃強度を更に向上させるために(C) 成分としてエポキシ基含有オレフィン共重合体とビニル 系(共)重合体とをグラフト共重合せしめた多層構造重 合体を用いることができる。この多層構造重合体を構成 するエポキシ基含有オレフィン共重合体は、特に限定さ れず、公知のものを使用することができる。例えば、高 圧ラジカル重合によるオレフィンと不飽和グリシジル基 含有単量体との二元共重合体及び更に他の不飽和単量体 10 が加わった三元又は多元の共重合体が挙げられる。この 重合体において、オレフィンとしては特にエチレンが好 ましく、エチレン60~99.5重量%、グリシジル基 含有単量体0.5~40重量%、他の不飽和単量体0~ 39.5重量%という構成であることが好ましい。また 不飽和グリシジル基含有単量体としては、アクリル酸グ リシジル、メタクリル酸グリシジル、イタコン酸モノグ リシジルエステル、ブテントリカルボン酸モノグリシジ ルエステル、ブテントリカルボン酸ジグリシジルエステ ル、ブテントリカルボン酸トリグリシジルエステル及び 20 α-クロロアリル、マレイン酸、クロトン酸、フマル酸 等のグリシジルエステル類又はビニルグリシジルエーテ ル、アリルグリシジルエーテル、グリシジルオキシエチ ルピニルエーテル、スチレン-p-グリシジルエーテル 等のグリシジルエーテル類、pーグリシジルスチレン等 が挙げられるが、特に好ましいものとしては、メタクリ ル酸グリシジル、アクリルグリシジルエーテルを挙げる ことができる。他の不飽和単量体としては、オレフィン 類、ビニルエステル類、α,β-エチレン性不飽和カル ボン酸又はその誘導体から選ばれた少なくとも一種の単 30 ン、エチルスチレン、イソプロピルスチレン、クロルス 量体で、具体的にはプロピレン、ブテン-1、ヘキセン -1、オクテン-1等のオレフィン類、スチレン、酢酸 ビニル、プロピオン酸ビニル、ビニルベンゾエート等の ビニルエステル類、アクリル酸、メタクリル酸、アクリ ル酸又はメタクリル酸のメチルー、エチルー、プロピル ー、ブチルー、2-エチルヘキシルー、シクロヘキシル -、ドデシル-、オクタデシル-等のエステル類、マレ イン酸、マレイン酸無水物、イタコン酸、フマル酸、マ レイン酸モノ及びジーエステル、塩化ビニル、ビニルメ チルエーテル、ビニルエチルエーテル等のビニルエーテ 40 ル類及びアクリル酸アミド系化合物が挙げられ、これら の中でアクリル酸エステルが特に好ましい。

【0026】上記エポキシ基含有オレフィン共重合体の 具体例としては、エチレンーメタクリル酸グリシジル共 重合体、エチレンー酢酸ビニルーメタクリル酸グリシジ ル共重合体、エチレンーアクリル酸エチルーメタクリル 酸グリシジル共重合体、エチレン-一酸化炭素-メタク リル酸グリシジル共重合体、エチレン-アクリル酸グリ シジル共重合体、エチレン一酢酸ビニルーアクリル酸グ

チレンーメタクリル酸グリシジル共重合体が好ましい。 これらは一種に限らず二種以上を混合して使用すること もできる。

【0027】その他の好ましいエポキシ基含有オレフィ ン共重合体としては、従来のオレフィン単独重合体又は 共重合体に不飽和グリシジル基含有単量体を付加反応さ せた変性体を挙げることができる。この場合のオレフィ ン単独重合体又は共重合体としては、低密度ポリエチレ ン、線状低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、ポ リプロピレン、ポリブテン-1、ポリ-4-メチルペン テン-1等の単独重合体、エチレン-プロピレン共重合 体、エチレンーブテンー1共重合体、エチレンーヘキセ ン-1共重合体、エチレン-4-メチルペンテン-1共 重合体、エチレンーオクテン-1共重合体等のエチレン を主成分とする他のαーオレフィンとの共重合体、プロ ピレン-エチレンブロック共重合体等のプロピレンを主 成分とする他のαーオレフィンとの共重合体、エチレン 一酢酸ビニル共重合体、エチレンーアクリル酸共重合 体、エチレンーメタクリル酸共重合体、エチレンとアク リル酸もしくはメタクリル酸のメチルー、エチルー、プ ロピルー、イソプロピルー、ブチルー等のエステルとの 共重合体、エチレンーマレイン酸共重合体、更にはエチ レンープロピレン共重合ゴム、エチレンープロピレンー ジエンー共重合ゴム等のゴム状共重合体も挙げることが できる。

【0028】本発明において(C)成分として使用され る多層構造重合体中のもう一つの構成要素であるビニル 系 (共) 重合体としては、具体的には、スチレン、核置 換スチレン、例えばメチルスチレン、ジメチルスチレ チレン、αー置換スチレン、例えばαーメチルスチレ ン、α-エチルスチレン等のビニル芳香族単量体、アク リル酸若しくはメタクリル酸の炭素数1~7のアルキル エステル、例えば (メタ) アクリル酸のメチルー、エチ ルー、プロビルー、イソプロピルー、ブチルー等の(メ タ) アクリル酸エステル単量体、アクリロニトリル若し くはメタクリロニトリル等の (メタ) アクリロニトリル 単量体、酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル等のビニルエ ステル単量体、アクリルアミド、メタクリルアミド等の (メタ)アクリルアミド単量体、(メタ)アクリル酸、 マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、シトラコン酸、ク ロトン酸等の不飽和カルボン酸及びそのアミド、イミ ド、エステル、無水物等の誘導体のビニル単量体の一種 又はそれ以上を重合して得られた(共)重合体である。 これらの中でも、ビニル芳香族単量体、(メタ)アクリ ル酸エステル単量体、(メタ)アクリロニトリル単量体 及びビニルエステル単量体が好ましく使用される。本発 明においては、ビニル芳香族単量体が最も好ましく用い られ、その数平均分子量は10~15000、好ましく リシジル共重合体などが挙げられる。これらの中でもエ 50 は50~10000である。数平均分子量が10未満で

あると、本発明の樹脂組成物の耐熱性が低下し、また数 平均分子量が15000を超えると、成形性が低下する 傾向にあり、好ましくない。

【0029】前記の多層構造重合体を製造する際のグラ フト化法は、一般によく知られている連鎖移動法、電離 性放射線照射法等のいずれの方法を用いることもできる が、例えば特公平6-51767号公報や特公平6-1 02702号公報に記載の製造方法を用いるのが好まし い。即ち、エポキシ基含有オレフィン共重合体100重 量部を水に懸濁せしめ、別に少なくとも一種のビニル単 10 量体5~400重量部に、特定のラジカル重合性有機過 酸化物をビニル単量体100重量部に対して、0.1~ 10重量部と、10時間の半減期を得るための分解温度 が40~90℃であるラジカル (共) 重合開始剤をビニ ル単量体とラジカル重合性有機過酸化物との合計100 重量部に対して0.01~5重量部とを溶解せしめた溶 液を加え、ラジカル重合開始剤の分解が実質的に起こら ない条件で過熱し、ビニル単量体、ラジカル重合性有機 過酸化物及びラジカル重合開始剤をエポキシ基含有オレ フィン共重合体に含浸せしめ、その含浸率が初めの50 20 重量%以上に達したとき、この水性懸濁液の温度を上昇 せしめ、ビニル単量体とラジカル重合性有機過酸化物と をエポキシ基合有オレフィン共重合体中で共重合せしめ て、グラフト化前駆体を得、このグラフト化前駆体を1 00~300℃で溶融混練することにより、本発明の多 層構造重合体を得る方法である。この方法によれば、グ ラフト効率が高く、熱による二次凝集が起こらないた め、性能の発現がより効果的になる。

【0030】本発明の多層構造重合体には、特に制限は 0重量%、好ましくは20~80重量%で、ビニル系 (共) 重合体が90~10重量%、好ましくは80~2 〇重量%である。エポキシ基含有オレフィン共重合体が 10重量%未満であると、本発明の樹脂組成物の溶融粘 度の増粘効果が不十分であり、また、エポキシ基含有オ レフィン共重合体が90重量%を超えると、(B)成分 のブロック共重合体との親和性が低下し、ゲル化物が生 じやすくなる。

【0031】本発明において(C)成分として用いられ る多層構造重合体の配合量は、(A)成分100重量部 当り、0~50重量部、好ましくは1~20重量部、更 に好ましくは1~10重量部である。この多層構造重合 体は本発明の樹脂組成物に対し任意的に使用することが できるが、使用しなくても射出成形性に関しては特に問 題はない。ただし、良好な耐衝撃性能が求められる用途 に関しては、多層構造重合体を1重量部以上の量で使用 することが好ましい。また、50重量部を超えると組成 物が柔軟化し、機械的強度、耐熱性が低下するため好ま しくない。

【0032】本発明で用いられる混練装置としては、上 50 (カーボンブラック、シリカ、アルミナ、酸化チタン、

記樹脂成分(A)~(C)を剪断混練りできるものであ れば特に制限は無く、押出機、バンバリーミキサー、ロ ーラー、ニーダー等を挙げることができる。例えば押出 機では、単軸押出機、二軸押出機などのスクリュー押出 機、エラスティック押出機、ハイドロダイナミック押出 機、ラム式連続押出機、ロール式押出機、ギア式押出機 などを挙げることができるが、これらの中でスクリュー 押出機、特に二軸押出機が好ましく、より好ましくは脱 気効率のよいベント (脱気口)を1つ以上備える二軸押 出機である。成分(A)~(C)の混合順には特に限定 はない。

【0033】本発明における樹脂組成物は、上記成分 (A)~(C)の混合物を前記混練装置を用いて室温以 上、好ましくは(A)成分であるPET粉砕品のガラス 転移点以上、PETの融点未満の温度で混練することに よって得られる。温度が室温(20℃未満)では、混練 装置に過大な負可がかかり装置が停止したり壊れたりす る恐れがあるため好ましくない。一方、特に(C)成分 を本発明の樹脂組成物の原料として使用した場合、混練 設定温度が(A)成分であるPET粉砕品のガラス転移 点以上のほうが(C)成分の反応効率が向上するので好 ましい。また、混練温度が(A)成分の融点を超える と、PETの加水分解劣化反応が急速に進行し、本発明 における樹脂組成物の溶融粘度の低下を招くおそれがあ るため好ましくない。ここで融点とは、成分の示差走査 熱量計(DSC)による昇温測定時に発現する結晶融解 吸熱ピークの終点温度のことをいい、ガラス転移点とは ベースラインが階段状に変化した部分の温度のことをい い、更に詳しくは階段状に変化している部分の前後の各 ないが、エポキシ基含有オレフィン共重合体が10~9 30 ベースラインから延長した直線から縦方向に等距離にあ る直線と、階段状変化部分との曲線とが交わる点の温度 のことをいう。二軸スクリュー押出機を用いて混練する 場合、混錬物が実質的にPETの融点を超えない未溶融 状態から半溶融状態で吐出される場合があり、この場 合、押出しはダイヘッドを開放した状態で行ってもよい し、またダイヘッドを閉めた状態でも、ダイヘッドをP ETの融点近傍に設定することで、混練物を一時的に溶 融させてストランドとして引くことが可能であり、これ を公知の方法でペレタイズすることができる。ダイヘッ ドを開放状態で混練を行った場合には、その吐出物を粉 砕機に通すことで容易に射出成形可能な粒子状に変える ことができる。例えば、押出機先端の吐出口直下に粉砕 機を設置することによって、連続的に破片粒子化処理ま で行うことができる。

【0034】また、本発明の再生PET樹脂組成物に は、その物性を損なわない限りにおいて、その目的に応 じて樹脂の混合時に、慣用の他の添加剤、例えば顔料、 染料、補強材(ガラス繊維、炭素繊維、タルク、マイ カ、粘土鉱物、チタン酸カリウム繊維など)、充填剤

金属粉、木粉、籾殻など)、耐熱安定剤、酸化劣化防止 剤、紫外線吸収剤、滑剤、離型剤、結晶核剤、可塑剤、 難燃剤、帯電防止剤、発泡剤等を配合することができ、 その配合量も本発明の目的を損わない限り、従来から一 般的に使用される量とすることができる。

【0035】本発明に従った技術は、使用済みの廃棄P ET製品等のいわゆるリサイクルPETの使用に限定さ れず、押出混練や成形加工履歴のないバージンPETに 対しても適用可能であることはいうまでもない。

[0036]

【実施例】以下、本発明の実施例及び比較例を説明する が、本発明の技術的範囲はその要旨を越えない限り、以 下の実施例によりその範囲が限定されるものではないこ とはいうまでもない。先ず、以下の実施例で用いた原材 料及び混練装置について説明する。

【0037】(A)成分:使用済みの廃棄PETボトル 粉砕フレーク(R-PET)

よのペットボトルリサイクル (株) 製で、一部色付PE Tや結晶質の蓋用PETの粉砕品が混入しているものを 使用した(洗浄品)。なお、このPET粉砕フレークの 20 無し:ブロッキングが発生しない。 昇温速度20℃/分におけるDSC法(パーキンエルマ 一社製DSC7使用)による結晶融解ピークの終点の温 度は263℃であった。また、ガラス転移点は68℃で あった。

【0038】(B)成分: ビニル芳香族化合物-共役ジ エン化合物ブロック共重合体

SEBS:Septon8006 ((株) クラレ製、ス チレン含有量33重量%、トルエン溶液粘度42 mPa・ S(30℃、5重量%))

SEPS: Septon 2006 ((株) クラレ製、ス 30 チレン含有量35重量%、トルエン溶液粘度27 mPa・ S(30℃、5重量%);1220 mPa·S(30℃、 10重量%))

SEP : Septon1001 ((株) クラレ製、ス チレン含有量35重量%、トルエン溶液粘度70 mPa・ S(30℃、10重量%))

【0039】(C)成分:エポキシ基含有オレフィン共 重合体とビニル系 (共) 重合体のグラフト共重合体

EGMA-g-PS:モディパーA4100(日本油脂 (株)製、エチレンーグリシジルメタクリレート共重合 40 ℃、4時間乾燥した。 体(グリシジルメタクリレート含有量15重量%)とポ リスチレンのグラフト共重合体、EGMA/PS=70 /30重量%)

【0040】混練装置は(株)日本製鋼所製の減圧ベン ト付き二軸押出機TEX30α(2条スクリュー、口径 32m、L/D=42)を用いた。この装置のシリンダ 部は温調ブロックごとにC1~C12の12ブロックか ら成り、C1部に原材料供給口を、C6部及びC11部 にベントを設置し、またスクリューの混練部(ニーディ ングゾーン)をC4及びC10の位置になるように配し 50 シリンダ設定温度:C1〜ダイ=280℃フラット

た。

【0041】次に、実施例における結果は以下の方法で 評価した。

12

(1)メルトフローレート(MFR)

JIS-K7210に準拠し、メルトインデックサー ((株)東洋精機製F-F01)を用いて、270℃及 び2.16kgf 荷重の条件でメルトフローレート (MF R)を測定した。

【0042】(2)樹脂組成物の機械物性

10 射出成形機((株)日本製鋼所製J55ELII)を用い て、シリンダ設定温度260℃、金型温度40℃で、1 00m×10m×4mの短冊型試験片を成形した。しか るのちJIS-K7111に準拠してシャルピー衝撃試 験(U字ノッチ付き)を、またJIS-K7171に準 拠して曲げ試験を行った。なお、射出成形性について は、下記の判断基準にて行った。

【0043】1)ブロッキングの発生に関して 100℃、4時間の予備乾燥によって該樹脂組成物ペレ ットがブロッキングするか。

有り:ブロッキングが発生する。

【0044】2)射出成形機のスクリュー停止に関して 無し:スクリューが停止しない。

有り:スクリューが停止し、実用的な成形ができない。 【0045】3)総合的に判断した射出成形性に関して ◎:特に問題はなく実用的な成形ができる。

〇:ブロッキングは発生するが、スクリュー停止はなく 成形は可能。

×: 実用的な成形ができない。

【0046】表1に示す量 (重量部) の各成分を、二軸 押出機の原材料供給口から投入し、下記混練条件にて、 **混練押出してペレットを作成し、射出成形を行った。な** お、混練前の原材料の予備乾燥は行わなかった。ここで 特に、実施例6に関しては押出機のダイヘッドを開放状 態にして混練した。そのときの混練吐出物は、大きさ1 0~30㎜ほどの捩り引き裂かれた様態の白色不定形固 形物であった。これを粉砕機にかけ大きさ2~3㎜程度 の細片としたのち、射出成形を行った。また、射出成形 前には、予備乾燥としてペレット及び粉砕細片を100

【0047】実施例1~5及び比較例1~2 シリンダ設定温度: C1~C10/C11/C12/ダ $1 = 100/150/200/240^{\circ}$

スクリュー回転数: 250rpm

【0048】実施例6

ダイ:開放

シリンダ設定温度: C1~C12=60℃フラット

スクリュー回転数: 250rpm

【0049】比較例3

14

13

スクリュー回転数: 250rpm

【0050】以上の評価結果を表Iに示した。

* [0051]

【表1】

表Ⅰ

| | | 実施例1 | 実施例2 | 実施例3 | 実施例4 | 実施例 5 | 実施例8 | 比較例1 | 比較例2 | 比較例3 |
|-----------------|-----------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|
| 配合(重 | 邮) | | | | | | | | | |
| (A) 成分 | R-PET | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| (B) 成分 | SEBS | 3 | 5 | _ | - | 20 | 5 | _ | _ | 5 |
| | SEPS | _ | _ | 5 | - | _ | - | - | _ | - |
| | SEP | _ | _ | - | 5 | _ : | _ | _ | _ | _ |
| (C) 成分 | EGMA-g-PS | _ | 2 | 2 | 2 | 5 | | - | 10 | 2 |
| 成形性 | | | | | | | | | | |
| ブロッキング発生 | | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 有り | 有り | 無し |
| スクリュー停止 | | 舞し | 無し | 無し | 無し | 無し | #a L | 有り | 無し | 無し |
| 射出成形性 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | × | 0 | 0 |
| 機械物性值 | | | | | | | | | | |
| シャルピー衝撃強度(KJ/㎡) | | 6 | 15 | 15 | 12 | 41 | 10 | 3 | 5 | 9 |
| 曲げ弾性率 (GPa) | | 2. 1 | 1.9 | 1.9 | 2. 0 | 1. 5 | 2. 2 | 2. 5 | 2. 0 | 2. 2 |
| 曲げ強度 (MPa) | | 74 | 84 | 85 | 65 | 49 | 78 | 87 | 71 | 67 |
| 破断たわみ(nm) | | 未破断 | 未破断 | 未破斷 | 未破断 | 未破断 | 未破断 | 9 | 未破断 | 12 |
| MFR (g/10分) | | 34 | 20 | 22 | 23 | 10 | 19 | 92 | 54 | 57 |

【0052】実施例1~6は本発明の範囲内で成分 (A)~(C)の配合量を変えたものである。

実施例1

実施例1は成分(C)を省いた例であるが、成分(C) を省いても、成分(B)が使用されているため成形性に 特に問題はなかった。

【0053】実施例2~5

実施例2~4は成分(A)~(C)の配合量を本発明の 範囲内で一定にして、成分(B)の種類を変えたもので あるが、成分(B)の種類によって物性に違いは認めら れるが、本発明に従う組成物はいずれの場合も射出成形 性は良好であり、その性能も満足するものであった。ま た、実施例5においては高耐衝撃強度のものが得られ、 用途に応じて適宜選択することができる。

【0054】実施例6

実施例6は成分(A)のガラス転移点以下での温度によ る混練の例であるが、成形性は良好で、かつPETの加 40 術の向上に著しく寄与する。 水分解が抑制されたため良好な物性を示した。

※【0055】比較例1~3

比較例1ではスクリューが停止し、実用的な成形ができ なかった。そこでこの場合、成形機筒内で樹脂を一定時 間滞留させ、樹脂を完全に溶融させてから成形を行い物 性評価用の試験片を作製した。比較例2は成分(B)を 省いた例であるが、ブロッキングが生じるとともに耐衝 30 撃性が低くなるため好ましくない。比較例3は、配合量 は本発明の範囲に従うが、混練温度が本発明の範囲を逸 脱する事例である。混練設定温度がPETの融点以上に なると、PETの加水分解により機械的強度が低下し腺 弱となる。

[0056]

【発明の効果】以上の通り、本発明に従えば、PETの 加水分解劣化が抑制され、射出成形に好適で、成形後の 耐衝撃強度等の機械的強度が良好な再生PET樹脂組成 物を得ることができる。従って、本発明はPET再生技

フロントページの続き

(72)発明者 大友 尚

山形県米沢市塩井町塩野820番地の15

(72)発明者 鸿野 利之

山形県米沢市通町1丁目1番92号

(72) 発明者 井上 隆

山形県米沢市金池5丁目12番22号 501号

(72) 発明者 栗山 卓

山形県米沢市堀川町4丁目3番20号

Fターム(参考) 4J002 BN033 BN173 BP012 CF061 FA011 FA041 FD010 GC00

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

| Defects in the images include but are not limited to the items checked: | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| ☐ BLACK BORDERS | | | | | |
| ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES | | | | | |
| ☐ FADED TEXT OR DRAWING | | | | | |
| ☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING | | | | | |
| ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES | | | | | |
| COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS | | | | | |
| ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS | | | | | |
| ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT | | | | | |
| \square REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY | | | | | |
| OTHER: | | | | | |

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.